



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 田村 高顕 TEL 03 - 6735 - 0101

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	685,563	0.3	22,832	34.7	25,848	35.3	16,932	
30年3月期第2四半期	687,498	1.4	16,947	45.2	19,106	32.7	21,428	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 71,539百万円 (392.0%) 30年3月期第2四半期 14,539百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	56.14	56.12
30年3月期第2四半期	70.44	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,827,628	1,164,608	61.0
30年3月期	1,794,764	1,102,550	58.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,114,483百万円 30年3月期 1,053,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		16.00		32.00	
31年3月期		32.00			
31年3月期(予想)				32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は16円00銭となり、1株当たり年間配当金は32円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	0.5	47,000	1.4	52,000	2.0	28,000	1.8	92.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	324,240,346 株	30年3月期	324,240,346 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	22,418,234 株	30年3月期	22,676,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	301,625,513 株	30年3月期2Q	304,198,786 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、雇用・所得情勢の改善が続くなか、企業収益の改善や成長分野を中心とした企業の設備投資の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、生活者の節約志向は依然として強く個人消費が力強さに欠け、地震災害や天候不順の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界では、デジタルコンテンツやインターネット広告の市場拡大などによる出版印刷物や商業印刷物等の紙媒体の需要減少と、それにとまなう競争の激化に加え、原材料価格上昇の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。

DNPグループは明治9年に創業し、戦後の混乱期には印刷技術の応用・発展によって事業領域を広げて「第二の創業」を果たしましたが、現在の大きな時代の変化のなかで、自ら変革を起こしていく「第三の創業」の実現に努めています。積極的に事業を展開していく対象としている「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つの成長領域を軸に、印刷(Printing)と情報(Information)の強みを掛け合わせた「P&Iイノベーション」を推進し、社会課題を解決する新しい価値の創出を進めるとともに、事業部門やグループ会社の再編など、競争力強化に向けた構造改革に取り組んでいます。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間のDNPグループの連結売上高は6,855億円(前年同期比0.3%減)、連結営業利益は228億円(前年同期比34.7%増)、連結経常利益は258億円(前年同期比35.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は169億円(前年同期は214億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版関連事業は、出版市場の低迷が続くなか、AI(人工知能)を活用した書店の販売データ等の分析によって書籍の需要予測の精度を高めるなど、業界の課題解決に向けた取り組みを進めましたが、出版メディア関連の売上は書籍、雑誌とも減少し、前年を下回りました。教育・出版流通関連は、書店とネット通販、電子書籍販売を連動させたハイブリッド型総合書店「honto」事業において、作家・書店員等が独自のテーマで選んだ書籍を紹介する「ブックツリー」などによって、電子書籍が順調に推移しました。また、図書館運営業務が受託館数の増加により前年を上回りました。しかし、平成29年12月に、子会社の株式会社主婦の友社の全保有株式を譲渡した影響があり、教育・出版流通関連全体の売上は減少しました。その結果、出版関連事業全体で前年を下回りました。

情報イノベーション事業は、POPや景品などの販促関連ツールが堅調に推移しました。一方、チラシやカタログなどの紙媒体、金融機関や電子マネー向けのICカード、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS(Information Processing Services)が減少し、当事業全体では前年を下回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、証明写真機「Ki-Re-i(キレイ)」の多用途展開の一環として、社員証やIDカードの発行サービスのほか、スマートフォンで撮影した画像を駅前などにある証明写真機でプリントできる新サービスの展開に努めました。また、観光地やイベント会場などで楽しい撮影体験や写真プリントを提供するとともに、利用者のデータを取得してマーケティングや販促活動の効果測定に活用できるサービス「DNPマーケティングフォトブース sharingbox PRIME(シェアリングボックス プライム)」を開始するなど、付加価値の高いサービスの展開に努めました。また、写真プリント用昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)は、東南アジア向けの販売が拡大しましたが、北米や欧州向けが伸び悩み、当事業全体では前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,711億円(前年同期比2.2%減)、営業利益は107億円(前年同期比18.9%増)となりました。

・生活・産業部門

包装関連事業は、環境負荷のさらなる低減を目指し、単一素材（モノマテリアル）から成る、よりリサイクルしやすいパッケージを開発しました。また、パッケージ自体を調理用具として使うことで調理時間や洗いの手間を減らせる「DNPかんたん調理包材」や、酒類などの内容物の香りを保持しながら、簡単に開栓できて分別廃棄しやすい、人と環境に配慮した液体用紙容器など、社会課題の解決につながる製品や材料の開発・販売に取り組みました。その結果、プラスチック成形品やフィルムのパッケージが増加しましたが、紙のパッケージ及びペットボトル用無菌充填システムの販売は減少し、当事業全体では前年を下回りました。

生活空間関連事業は、独自のEB（Electron Beam）コーティング技術と、デザイン性や機能性の強みを掛け合わせた環境配慮製品などを中心に、国内・海外での販売に努めました。また、商業施設やオフィス、鉄道車両などの非住宅向けに、自然素材や抽象柄などの多様なデザインや色合い、質感の表現などをオーダーメイドできる内外装用の焼付印刷アルミパネル「アートテック」の販売を積極的に進めました。しかし、国内の新設住宅着工戸数が減少傾向にあるため、住宅用内装材の需要は伸び悩み、当事業全体で前年を下回りました。

産業資材関連事業は、太陽電池用部材は国内、海外向けともに減少しましたが、リチウムイオン電池用部材がモバイル用途、車載用途とも順調に推移し、当事業全体では前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,931億円（前年同期比0.0%減）、営業利益は33億円（前年同期比35.5%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、光学フィルム関連で、有機ELディスプレイの普及により有機ELテレビ向けが増加し、液晶テレビ向けも画面サイズの大型化によって堅調に推移しました。また、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは減少しましたが、スマートフォン向けの有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが増加し、当事業全体で前年を上回りました。

電子デバイス事業は、スマートフォン等の内蔵メモリの大容量化やIoT機器の普及を背景に、半導体市場の成長が続いており、半導体製品用フォトマスクが増加しました。

その結果、部門全体の売上高は982億円（前年同期比8.1%増）、営業利益は190億円（前年同期比37.9%増）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、各メーカーが積極的に新商品を発売するなど、激しいシェア争いが続くなか、主力ブランドの新商品の発売、エリアマーケティングや運用ノウハウの強みを活かした自動販売機事業の展開など、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

その結果、主力ブランドの「コカ・コーラ」や「ファンタ」のほか、「綾鷹」などの無糖茶飲料は増加しましたが、コーヒー飲料やミネラルウォーター関連が減少したほか、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少もあり、部門全体の売上高は261億円（前年同期比1.4%減）、営業利益は9億円（前年同期比33.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ328億円増加し、1兆8,276億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ291億円減少し、6,630億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ620億円増加し、1兆1,646億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.7%から61.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益264億円、減価償却費290億円などにより406億円となりました。

投資活動に使用された資金は、定期預金の純増加額1,260億円、有形固定資産の取得による支出204億円などにより1,427億円となり、また、財務活動に使用された資金は、借入金の純減少額120億円、配当金の支払額100億円などにより264億円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は1,157億円となり、前連結会計年度末に比べ1,292億円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,781	239,416
受取手形及び売掛金	354,241	330,748
商品及び製品	82,697	81,462
仕掛品	31,672	34,040
原材料及び貯蔵品	23,178	23,101
その他	47,159	34,901
貸倒引当金	△1,690	△1,412
流動資産合計	780,039	742,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	199,310	195,031
機械装置及び運搬具（純額）	80,702	76,449
土地	151,521	151,007
建設仮勘定	7,160	7,531
その他（純額）	35,703	33,279
有形固定資産合計	474,397	463,299
無形固定資産		
その他	32,853	32,109
無形固定資産合計	32,853	32,109
投資その他の資産		
投資有価証券	401,414	482,097
その他	109,691	110,372
貸倒引当金	△3,632	△2,508
投資その他の資産合計	507,472	589,961
固定資産合計	1,014,724	1,085,370
資産合計	1,794,764	1,827,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,993	232,298
短期借入金	44,794	32,938
1年内償還予定の社債	2,290	50,290
賞与引当金	17,128	17,102
補修対策引当金	29,580	24,092
その他	95,761	86,278
流動負債合計	438,548	443,000
固定負債		
社債	108,600	60,455
長期借入金	10,127	10,606
補修対策引当金	7,543	—
退職給付に係る負債	35,216	34,339
繰延税金負債	64,983	90,369
その他	27,193	24,248
固定負債合計	253,664	220,019
負債合計	692,213	663,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,264	144,765
利益剰余金	681,976	689,209
自己株式	△62,908	△62,892
株主資本合計	877,797	885,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,155	224,232
繰延ヘッジ損益	△3	7
為替換算調整勘定	1,410	△1,490
退職給付に係る調整累計額	6,241	6,186
その他の包括利益累計額合計	175,803	228,936
非支配株主持分	48,950	50,125
純資産合計	1,102,550	1,164,608
負債純資産合計	1,794,764	1,827,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	687,498	685,563
売上原価	554,354	547,973
売上総利益	133,143	137,590
販売費及び一般管理費	116,195	114,758
営業利益	16,947	22,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,551	2,811
持分法による投資利益	1,388	1,375
その他	2,597	2,834
営業外収益合計	7,537	7,021
営業外費用		
支払利息	1,117	1,058
寄付金	703	902
その他	3,557	2,044
営業外費用合計	5,378	4,005
経常利益	19,106	25,848
特別利益		
固定資産売却益	2,035	441
投資有価証券売却益	6,238	79
関係会社株式売却益	—	2,023
その他	132	7
特別利益合計	8,407	2,552
特別損失		
固定資産除売却損	1,981	1,383
投資有価証券評価損	109	431
補修対策引当金繰入額	53,500	—
その他	101	136
特別損失合計	55,691	1,952
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,178	26,449
法人税、住民税及び事業税	7,130	6,662
法人税等調整額	△15,270	1,106
法人税等合計	△8,139	7,768
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,038	18,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,390	1,747
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,428	16,932

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,038	18,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,153	56,010
繰延ヘッジ損益	17	15
為替換算調整勘定	236	△3,070
退職給付に係る調整額	△641	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	1,812	△73
その他の包括利益合計	34,578	52,858
四半期包括利益	14,539	71,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,311	70,065
非支配株主に係る四半期包括利益	1,228	1,473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,178	26,449
減価償却費	29,145	29,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△622	△308
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,524	△3,418
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	554	347
持分法による投資損益(△は益)	△1,388	△1,375
のれん償却額	1,153	881
受取利息及び受取配当金	△3,551	△2,811
支払利息	1,117	1,058
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,179	△2,103
投資有価証券評価損益(△は益)	109	449
固定資産除売却損益(△は益)	△27	952
補修対策引当金繰入額	53,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,776	22,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,143	△1,831
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,282	△14,848
その他	9,572	6,408
小計	45,030	61,485
補修対策費用の支払額	△18,583	△13,030
特別退職金の支払額	△26	△149
法人税等の支払額	△4,328	△7,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,092	40,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△24	△126,035
有形固定資産の取得による支出	△18,410	△20,494
有形固定資産の売却による収入	8,398	1,475
投資有価証券の取得による支出	△808	△732
投資有価証券の売却による収入	8,023	2,819
無形固定資産の取得による支出	△4,931	△4,703
利息及び配当金の受取額	5,247	4,411
その他	1,237	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△142,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,467	△11,821
長期借入れによる収入	2,650	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,103	△2,231
社債の発行による収入	—	1,953
社債の償還による支出	△120	△2,145
非支配株主からの払込みによる収入	—	75
自己株式の取得による支出	△15,025	△8
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1
利息の支払額	△1,124	△1,062
配当金の支払額	△9,853	△9,663
非支配株主への配当金の支払額	△302	△372
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△220	△89
その他	△3,361	△3,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,929	△26,430

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	838	△706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,264	△129,210
現金及び現金同等物の期首残高	214,564	244,936
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	184	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,483	115,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	377,646	192,395	90,892	26,563	687,498	—	687,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,734	856	9	5	2,605	△2,605	—
計	379,381	193,252	90,901	26,568	690,104	△2,605	687,498
セグメント利益	9,063	5,256	13,821	721	28,863	△11,915	16,947

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	368,823	192,267	98,285	26,186	685,563	—	685,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,287	913	—	6	3,207	△3,207	—
計	371,111	193,181	98,285	26,193	688,771	△3,207	685,563
セグメント利益	10,780	3,391	19,064	960	34,197	△11,364	22,832

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上